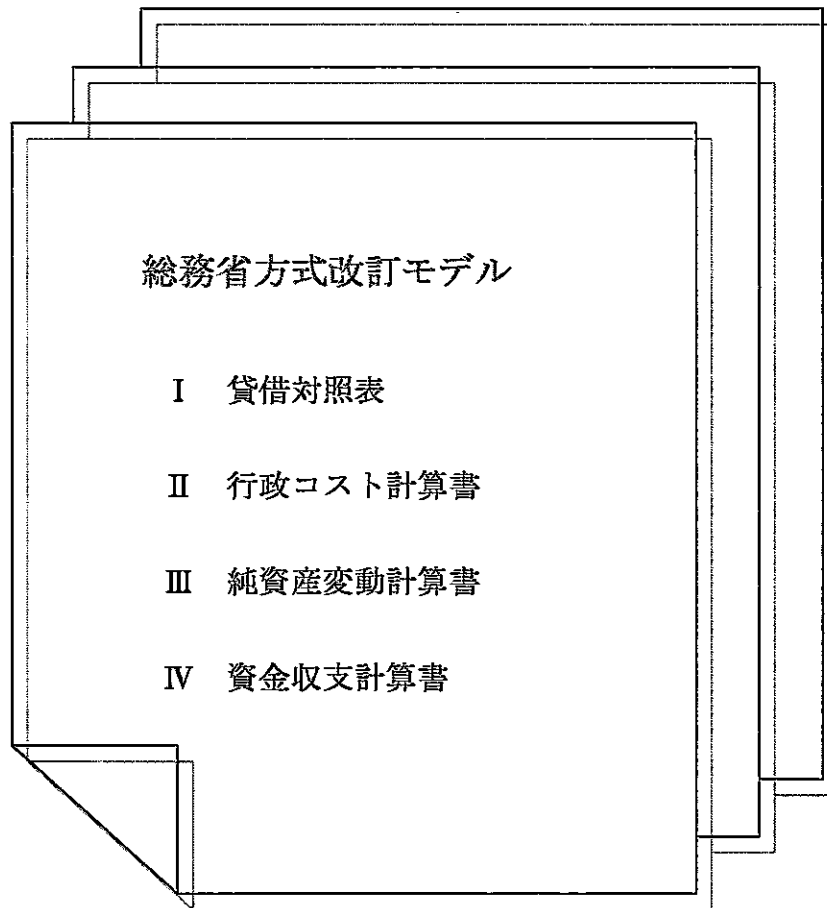


平成21年度

印西市決算参考資料

(平成22年3月31日現在)



会 計 課

企画財政部財政課

I 貸借対照表 (バランスシート)	
I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	3
I - 3 - 3 負債	5
I - 3 - 4 純資産	6
I - 3 - 5 注記	7
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	7
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	7
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	8
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)	8
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	8
I - 4 - 5 資産老朽化率	9
II 行政コスト計算書	10
II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常行政コスト	11
II - 2 - 3 経常収益	11
III 純資産変動計算書	12
III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13
IV 資金収支計算書	16
IV - 1. 資金収支計算書とは？	16
IV - 2. 資金収支計算書の概要	16
IV - 2 - 1 総括	16
IV - 2 - 2 経常的収支の部	17
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	17
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	17
IV - 2 - 5 注記	18

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	19
・貸借対照表（市民1人あたり）	20
・普通会計バランスシート用語解説等	21
・行政コスト計算書	22
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	23
・行政コスト計算書用語解説	24
・純資産変動計算書	25
・純資産変動計算書用語解説	26
・資金収支計算書	27
・資金収支計算書用語解説	28

連結財務諸表

・印西市における連結財務諸表	29
・連結貸借対照表	31
・連結行政コスト計算書	32
・連結純資産変動計算書	33
・連結資金収支計算書	34

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成22年3月31日（平成21年度末）を作成基準日としています。

但し、平成22年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1. 総括

平成21年度末の印西市の「資産」は、1,324億8,400万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が880億5,400万円となっており、将来世代の負担である「負債」は444億3,000万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね1:2となっています。

※ 詳細はP19を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

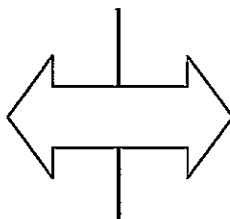
(単位:千円)

[資産の部]		金額	[負債の部]		金額
1	公共資産	114,725,167	1	固定負債	40,684,163
	(1)有形固定資産	114,422,748		(1)地方債	24,386,451
	(2)売却可能資産	302,419		(2)長期未払金	12,495,516
				(3)退職手当引当金	3,802,196
2	投資等	8,007,600	2	流動負債	3,745,350
	(1)投資及び出資金	2,482,788		(1)翌年度償還予定地方債	2,435,297
	(2)貸付金	208		(2)短期借入金	0
	(3)基金等	4,681,329		(3)未払金	932,939
	(4)長期延滞債権	1,213,046		(4)翌年度支払予定退職手当	0
	(5)回収不能見込額	△ 369,771		(5)賞与引当金	377,114
3	流動資産	9,750,760	負債合計		44,429,513
	(1)現金預金	9,290,508	[純資産の部]		金額
	(2)未収金	460,252	1	公共資産等整備国県補助金等	20,201,752
			2	公共資産等整備一般財源等	80,631,572
			3	その他一般財源等	△ 12,779,310
			4	資産評価差額	0
			純資産合計		88,054,014
資産合計		132,483,527	負債・純資産合計		132,483,527

将来世代の負担

これまでの世代負担

これまでに形成してきた資産の状況



資産を形成するため財源をどこから調達したのか

1-3-2 資産【1,324億8,400万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,147億2,500万円と「総資産」の約87%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

<p>(1) 有形固定資産 道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1,144億2,300万円で「総資産」の約86%を占めています。</p> <p>主な内訳をしてみると、道路や公園などのインフラ整備に512億4,000万円(構成比45%)、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に503億9,800万円(構成比44%)となっています。</p> <p>21年度では、松山下公園総合体育館整備や本庁舎の耐震・改修等工事、市道00-31号線(印西牧の原~小林駅圏)整備及び千葉ニュータウン内義務教育施設ほかの立替償還などで、80億1,500万円の資産を取得しました。</p> <p>(2) 売却可能資産 公共資産のうち、ゴルフ場(総武・習志野)貸付地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は3億200万円となっています。</p>

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など80億800万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

<p>(1) 投資及び出資金 市の公営企業(水道事業会計)などに24億8,300万円の出資をしています。</p>
--

- (2) 貸付金
国民健康保険高額療養費貸付基金で20万8千円を貸し付けています。
- (3) 基金等
教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が24億2,300万円あります。
また、退職手当組合積立金は21億3,900万円となっています。
- (4) 長期延滞債権
市税や国民健康保険税などで1年以上納付されていない債権が、12億1,300万円あります。
- (5) 回収不能見込額
過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、3億7,000万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計97億5,100万円となっています。

資 産	
1 公共資産	負 債
2 投資等	
3 流動資産	純資産

- (1) 現金預金
財政調整基金が56億7,400万円、歳計現金が33億8,300万円あり、現金預金の合計は92億9,100万円で総資産の約3%を占めています。
- (2) 未収金
21年度の歳入として調定していた地方税のうち2億8,400万円と、国民健康保険税など1億8,700万円が未収金となっています。
このうち、過去の回収不能実績から、1,000万円を回収不能見込額として計上しています。

1. 3. 3 負債【444億3,000万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、23年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の406億8,400万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

<p>(1) 地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが243億8,600万円あり、負債総額の約55%を占めています。 なお、地方債は、21年度に21億5,200万円発行し、元金26億400万円償還した結果、残高は4億5,200万円減少して、268億2,200万円となりました。</p> <p>(2) 長期未払金 債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が124億9,600万円となっています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で38億200万円となっています。</p>

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、37億4,500万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

<p>(1) 翌年度償還予定地方債 地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、24億3,500万円となっています。</p>
--

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している五省協定立替償還金など、翌年度支払予定の未払金が9億3,300万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、21年度負担相当額で3億7,700万円となっています。

1-3-4 純資産【880億5,400万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で202億200万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので806億3,200万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス127億7,900万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、127億7,900万円については使途が拘束されているといえます。

4 資産評価差額

総務省方式改訂モデルにおいて、借方に「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の評価替えによる変動額を計上するための項目ですが、評価替えのある年度にのみ数値が入るので、本年度はゼロです。

資産	負債
	純資産
	1 公共資産等整備 国県補助金等
	2 公共資産等整備 一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

I-3-5 注記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高268億2,200万円のうち、143億3,700万円(53%)については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額524億9,300万円に対して298億2,500万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は226億6,800万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産1,144億2,300万円のうち、土地が206億7,000万円あり、償却資産は937億5,300万円となります。

減価償却累計額は440億6,500万円あり、償却資産の取得価額は1,378億1,800万円に対して32%の減価償却が進んでいることとなります。

I-4. 貸借対照表を用いた財務分析

I-4-1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は75.1%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は24.9%となっています。

公共資産合計(A) 1,147億2,500万円	
これまでの世代が負担 【76.8%】 純資産合計(B) 880億5,400万円	将来世代が負担 【23.2%】 (A)-(B)

現時点で総務省方式改訂モデルを公表している類似団体がまだ少なく、また、合併団体という特殊事情もあり、比較分析には今後のデータ蓄積が必要と考えています。

I-4-2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、約4年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(単位：百万円)

項目		印西市	類似団体	県内市町村
歳入合計	A	34,519	—	—
資産合計	B	132,484	—	—
予算額対資産比率	B/A	3.84年	—	—

※ 県内市町村・類似団体の各数値については、現時点で把握できていないため、記入していません。

I-4-3 市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

※ P20を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は150万6千円、うち有形固定資産が130万1千円、流動資産が11万1千円などとなっています。

これに対して、負債は50万5千円、純資産は100万1千円となっています。

I-4-4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、生活インフラ・国土保全が44.8%と大きな比重を占めており、次いで教育費が44.0%、総務費が5.9%、福祉費が4.0%の順になっています。

(単位：千円、%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	51,239,517	44.8%
②教育	50,397,531	44.0%
③福祉	4,535,199	4.0%
④環境衛生	397,116	0.3%
⑤産業振興	537,491	0.5%
⑥消防	566,023	0.5%
⑦総務	6,749,871	5.9%
有形固定資産合計	114,422,748	100%

1-4-5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、32.0%になっています。

(単位：百万円)

項 目	印西市	類似団体	県内市町村
減価償却累計額 A	44,065	—	—
有形固定資産合計 B	114,423	—	—
土地 C	20,670	—	—
資産老朽化比率 A/(B-C+A)	32.0%	—	—

※ 県内市町村、類似団体の各数値については、現時点で把握できていないため記入していません。

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1. 総括

平成21年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め241億1,500万円、これに対して、「経常収益」は5億8,200万円（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト」は235億3,300万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)
経常行政コスト a	24,114,985	100.0%
1. 人にかかるコスト	5,965,736	24.7%
(1)人件費	5,373,914	22.3%
(2)退職手当引当金繰入等	214,708	0.9%
(3)賞与引当金繰入額	377,114	1.6%
2. 物にかかるコスト	6,967,678	28.9%
(1)物件費	3,915,494	16.2%
(2)維持補修費	130,171	0.5%
(3)減価償却費	2,922,013	12.1%
3. 移転支出的なコスト	10,174,854	42.2%
(1)社会保障給付	2,220,435	9.2%
(2)補助金等	5,405,800	22.4%
(3)他会計等への支出額	1,935,441	8.0%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	613,178	2.5%
4. その他のコスト	1,006,717	4.2%
(1)支払利息	672,174	2.8%
(2)回収不能見込計上額	201,512	0.8%
(3)その他行政コスト	133,031	0.6%
経常収益 d	582,241	2.4%
1 使用料・手数料 b	460,867	1.9%
2 分担金・負担金・寄附金 c	121,374	0.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	23,532,744	97.6%

II-2-2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が59億6,600万円で「経常行政コスト」の24.7%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、69億6,800万円で「経常行政コスト」の28.9%を占めており、内訳は、物件費が39億1,500万円、維持補修費が1億3,000万円、減価償却費が29億2,200万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、101億7,500万円で「経常行政コスト」の42.2%を占めており、主なものは、社会保障給付が22億2,000万円、補助金等が54億600万円、他会計への支出金が19億3,500万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、10億700万円で「経常行政コスト」の4.2%を占めており、支払利息が6億7,200万円、回収不能見込計上額が2億200万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、総務が57億5,400万円（構成比23.9%）と最も多く、次に福祉が57億3,700万円（構成比23.8%）、教育が40億9,100万円（17.0%）、環境衛生が27億8,900万円（11.6%）、生活インフラ・国土保全が21億8,300万円（構成比9.1%）の順になっています。

II-2-3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、4億6,100万円、「分担金・負担金・寄附金」が1億2,100万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉[保育料、学童保育料等]では、6.2%、生活インフラ・国土保全[共同溝維持管理負担金、道路占用料等]では、3.1%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成21年度の純経常行政コスト235億3,300万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が250億3,500万円、補助金等が59億3,700万円ありましたので、合計で74億3,900万円の財源超過となりました。

この結果、期首に806億1,500万円あった純資産残高が、期末では880億5,400万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	80,614,904
純経常行政コスト	△ 23,532,744
一般財源	25,035,330
地方税	15,431,813
地方交付税	2,322,886
その他行政コスト充当財源	7,280,631
補助金等受入	5,936,524
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	88,054,014

+7,439,110

Ⅲ-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

総合体育館建設や市道 00-31 号線の整備、成田新高速鉄道に対する補助金拠出、自転車駐車場整備などで、21億9,000万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が4億4,000万円あり、前年度と比べ17億5,000万円の増加となりました。

この結果、期末純資産残高は202億200万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	18,451,340
補助金等受入	2,190,436
減価償却による財源増	△ 440,024
期末純資産残高	20,201,752

+1,750,412

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、806億3,200万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	75,963,376
科目振替	
公共資産整備への財源投入	5,222,929
貸付金・出資金等への財源投入	259,687
減価償却による財源増	△ 2,481,989
地方債償還に伴う財源振替	1,667,569
期末純資産残高	80,631,572

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」235億3,300万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が250億3,500万円、補助金が37億4,600万円ありますので、52億4,800万円の歳入超過となっています。

(2) 臨時損益

臨時損益はありませんでした。

(3) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

52億2,300万円の一般財源を公共資産整備に、2億6,000万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②減価償却による財源増

減価償却により29億2,200万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で16億6,800万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は10億2,100万円増加し、マイナス127億7,900万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等		
期首純資産残高	△ 13,799,812		
純経常行政コスト	△ 23,532,744		
一般財源			} (1) 5,248,674
地方税	15,431,813	} 25,035,330	
地方交付税	2,322,886		
その他行政コスト充当財源	7,280,631		
補助金等受入	3,746,088		
臨時損益	0		} (2) 0
災害復旧事業費	0		
公共資産除売却損益	0		
投資損失	0		

科目振替			
公共資産整備への財源投入	△ 5,222,929	}	(3)①
公共資産処分による財源増	0		
貸付金・出資金等への財源投入	△ 259,687		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		
減価償却による財源増	2,922,013	…	(3)②
地方債償還に伴う財源振替	△ 1,667,569	…	(3)③
期末純資産残高	△ 12,779,310		

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、127億7,900万円については、使途が既に拘束されているといえます。

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

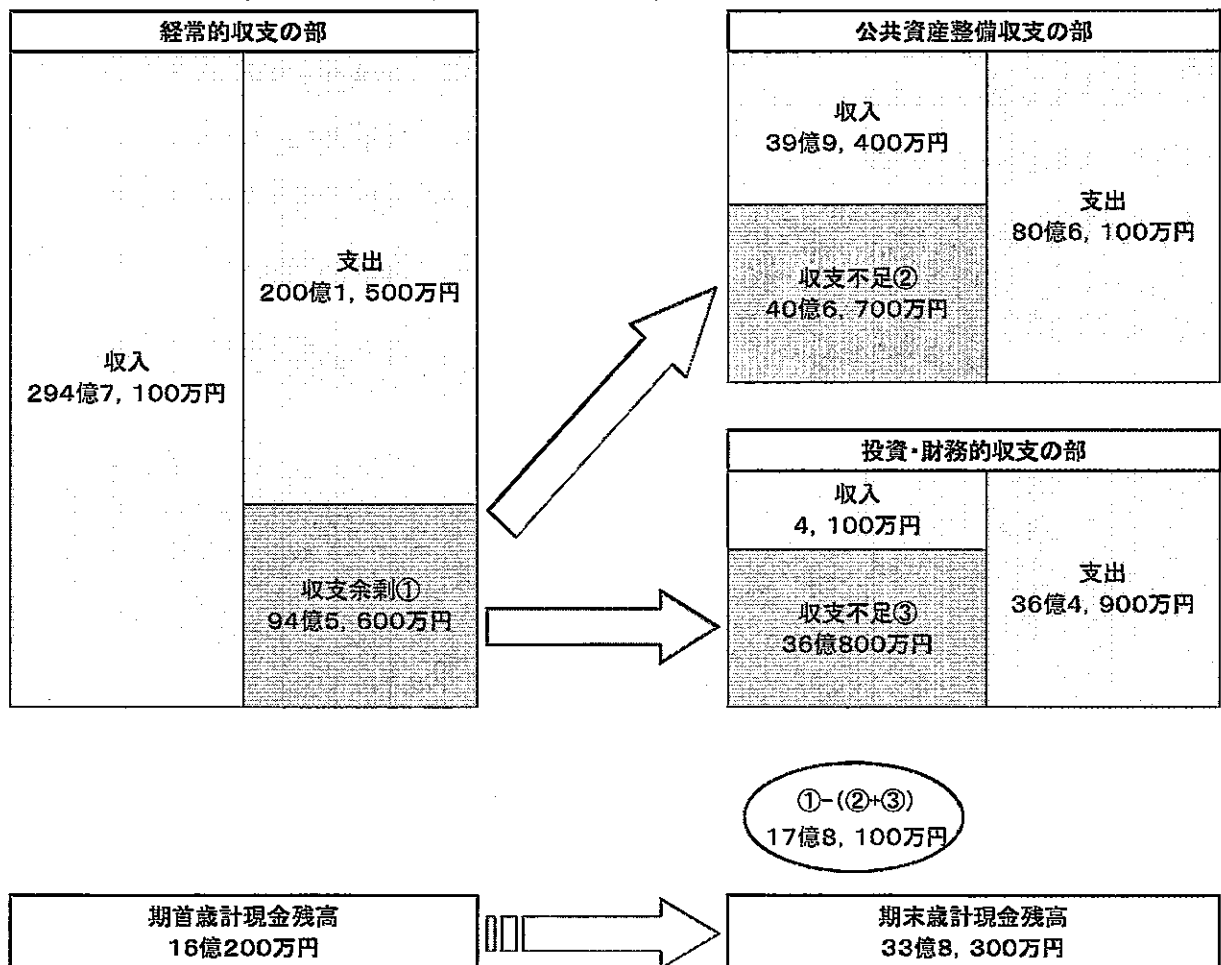
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）94億5,600万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）40億6,700万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）36億800万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が小さいため、期首に16億200万円あった現金が、期末では17億8,100万円増加し、33億8,300万円となっています。



IV-2-2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で200億1,500万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費59億6,600万円、補助金51億9,600万円、物件費39億1,500万円、社会保障給付費22億2,000万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で294億7,100万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税152億4,300万円、その他収入37億6,700万円、国県補助金等36億5,100万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額94億5,600万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV-2-3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が74億1,300万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が6億1,300万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが3,400万円で、合計では80億6,100万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が22億8,500万円、地方債発行額が12億6,000万円、基金の取り崩しが3億9,600万円、その他の収入が5,100万円で、合計では39億9,400万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は40億6,700万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が2,500万円、基金への積立金が7億7,100万円、他会計への公債

費充当財源繰出支出が2億4,900万円、地方債償還額が26億400万円で、合計では36億4,900万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が2,500万円、地方債発行額が600万円、公共資産等売却収入が1,000万円で、合計では4,100万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は36億800万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は10億円となっていますが、平成21年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成21年度では、普通建設事業に伴う国庫支出金増等により収入が伸びた一方、それに比例して松山下公園総合体育館建設等による地方債発行額も21億5,200万円となったものの、極力他の新規の借入れを抑制したため、地方債の元利償還額32億7,700万円を大幅に下回ることが出来たことにより、基礎的財政収支は9億5,200万円のプラスとなっています。

(単位：千円)

基礎的財政収支	952,191
収入総額	34,518,806
繰越金	△1,002,031
地方債発行額	△2,152,000
財政調整基金等取崩額	△1,793,472
支出総額	△31,135,891
地方債償還額	3,276,584
財政調整基金等積立額	△759,805

3 歳計外現金

保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が2,700万円あります。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成22年3月31日現在）

H22.3.31住民基本台帳人口

87,957人

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	277
①生活インフラ・国土保全	582	(2) 長期未払金	
②教育	573	①物件の購入等	127
③福祉	52	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5	③その他	15
⑤産業振興	6	長期未払金計	142
⑥消防	6	(3) 退職手当引当金	43
⑦総務	77	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,301	固定負債合計	462
(2) 売却可能資産	3		
公共資産合計	1,304	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	28
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	28	(3) 未払金	10
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	28	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	0	流動負債合計	42
(3) 基金等		負債合計	505
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	28	[純資産の部]	
③土地開発基金	1	1 公共資産等整備国庫補助金等	229
	0		
⑤退職手当組合積立金	24	2 公共資産等整備一般財源等	917
基金等計	53	3 その他一般財源等	△145
(4) 長期延滞債権	14	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△4	純資産合計	1,001
投資等合計	91		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,506
(1) 現金預金			
①財政調整基金	65		
②減債基金	3		
③歳計現金	38		
現金預金計	106		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	2		
③回収不能見込額	0		
未収金計	5		
流動資産合計	111		
資 産 合 計	1,506		

普通会計バランスシートの用語解説等

用語・変更点	解 説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用 語	解 説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記)普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,373,914	22.3%	232,300	1,013,818	980,157	314,425	186,409	77,076	2,289,566	280,164			0
	(2)退職手当引当金繰入等	214,708	0.9%	9,281	40,506	39,161	12,562	7,448	3,079	91,477	11,194			0
	(3)賞与引当金繰入額	377,114	1.6%	16,302	71,144	68,782	22,065	13,081	5,409	160,670	19,660			0
	小計	5,965,736	24.7%	257,883	1,125,468	1,088,100	349,052	206,938	85,564	2,541,713	311,018			0
2	(1)物件費	3,915,494	16.2%	372,571	1,585,888	413,903	432,508	46,689	49,918	987,001	27,016			0
	(2)維持補修費	130,171	0.5%	61,616	39,310	5,525	6,876	164	136	16,544	0			0
	(3)減価償却費	2,922,013	12.1%	1,218,072	1,193,318	233,571	29,815	6,729	48,842	191,666	0			0
	小計	6,967,678	28.9%	1,652,259	2,818,516	652,999	469,199	53,582	98,896	1,195,211	27,016			0
3	(1)社会保障給付	2,220,435	9.2%		17,504	2,060,818	142,113							0
	(2)補助金等	5,405,800	22.4%	3,637	118,449	197,725	1,771,503	106,829	1,518,485	1,679,750	9,422			0
	(3)他会計等への支出額	1,935,441	8.0%	263,224	11,541	1,660,676	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	613,178	2.5%	6,324	0	76,522	57,613	134,929	0	337,790	0			0
	小計	10,174,854	42.2%	273,185	147,494	3,995,741	1,971,229	241,758	1,518,485	2,017,540	9,422			0
4	(1)支払利息	672,174	2.8%									672,174		
	(2)回収不能見込計上額	201,512	0.8%										201,512	
	(3)その他行政コスト	133,031	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			133,031
	小計	1,006,717	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	672,174	201,512	133,031
経常行政コスト a		24,114,985		2,183,327	4,091,478	5,736,840	2,789,480	502,278	1,702,945	5,754,464	347,456	672,174	201,512	133,031
(構成比率)				9.1%	17.0%	23.8%	11.6%	2.1%	7.1%	23.9%	1.4%	2.8%	0.8%	0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	460,867		18,862	35,039	289,454	12,808	37	0	64,394	0	0		0	40,273
2	分担金・負担金・寄附金 c	121,374		49,891	3,480	67,785	140	0	0	43	0	0		0	35
経常収益合計 (b+c) d		582,241		68,753	38,519	357,239	12,948	37	0	64,437	0	0		0	40,308
d/a		2.4%		3.1%	0.9%	6.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		23,532,744		2,114,574	4,052,959	5,379,601	2,776,532	502,241	1,702,945	5,690,027	347,456	672,174	201,512	133,031	△ 40,308

行政コスト計算書（市民1人あたり）

H22.3.31住民基本台帳人口 87,957人

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保金	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	61	22.3%	3	12	11	4	2	1	26	3		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3	0.9%	0	0	0	0	0	0	1	0		0
	(3)貸与引当金繰入額	4	1.6%	0	1	1	0	0	0	2	0		0
	小計	68	24.7%	3	13	12	4	2	1	29	3		0
2	(1)物件費	45	16.2%	4	18	5	5	1	1	11	1		0
	(2)維持補修費	1	0.5%	1	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	33	12.1%	14	14	2	0	0	0	2	0		0
	小計	79	28.9%	19	32	7	5	1	1	13	1		0
3	(1)社会保障給付	25	9.2%		0	24	1						0
	(2)補助金等	62	22.4%	0	1	2	20	1	17	19	0		0
	(3)他会計等への支出額	22	8.0%	3	0	19	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7	2.5%	0	0	1	1	2	0	4	0		0
	小計	116	42.2%	3	1	46	22	3	17	23	0		0
4	(1)支払利息	8	2.8%								8		
	(2)回収不能見込計上額	2	0.8%									2	
	(3)その他行政コスト	1	0.6%	0	0	0	0	0	0	0			2
	小計	11	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	8	2	2
経常行政コスト a	274		25	46	65	31	6	19	65	4	8	2	2
(構成比率)			9.1%	17.0%	23.8%	11.6%	2.1%	7.1%	23.9%	1.4%	2.8%	0.8%	0.6%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	5		0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金 c	1		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d		6		1	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1
d/a		2.4%		3.1%	0.0%	6.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		268		24	46	61	31	6	19	64	4	8	2	2

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,614,904	18,451,340	75,963,376	△ 13,799,812	0
純経常行政コスト	△ 23,532,744			△ 23,532,744	
一般財源					
地方税	15,431,813			15,431,813	
地方交付税	2,322,886			2,322,886	
その他行政コスト充当財源	7,280,631			7,280,631	
補助金等受入	5,936,524	2,190,436		3,746,088	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,222,929	△ 5,222,929	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			259,687	△ 259,687	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
他: 減価償却による財源増		△ 440,024	△ 2,481,989	2,922,013	
地方債償還に伴う財源振替			1,667,569	△ 1,667,569	
地方債発行額	0				0
資産評価替による変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	88,054,014	20,201,752	80,631,572	△ 12,779,310	0

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,965,736
物件費	3,915,494
社会保障給付	2,220,435
補助金等	5,196,196
支払利息	672,174
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,914,767
その他支出	130,171
支出合計	20,014,973
地方税	15,242,693
地方交付税	2,322,886
国県補助金等	3,651,280
使用料・手数料	460,867
分担金・負担金・寄附金	107,716
諸収入	3,032,568
地方債発行額	885,900
その他収入	3,767,223
収入合計	29,471,133
経常的収支額	9,456,160

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,413,365
公共資産整備補助金等支出	613,178
他会計等への事務充当財源繰出支出	34,029
支出合計	8,060,572
国県補助金等	2,285,244
地方債発行額	1,260,400
基金取崩額	396,438
その他収入	51,439
収入合計	3,993,521
公共資産整備収支額	△ 4,067,051

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	770,821
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	248,574
地方債償還額	2,604,410
支出合計	3,648,805
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	5,700
公共資産等売却収入	9,880
その他収入	0
収入合計	40,580
投資・財務的収支額	△ 3,608,225

当年度歳計現金増減額	1,780,884
期首歳計現金残高	1,602,031
期末歳計現金残高	3,382,915

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,518,806
繰越金	△ 1,002,031
地方債発行額	△ 2,152,000
財政調整基金等取崩額	△ 1,793,472
支出総額	△ 31,135,891
地方債償還額	3,276,584
財政調整基金等積立額	△ 759,805
基礎的財政収支	952,191

※3上記の他保管金等の受け入れに伴う歳計外現金が2,742万5千円あります。

資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

印西市における連結財務諸表

連結財務諸表の範囲

平成21年度の印西市における連結財務諸表は普通会計、公営企業会計(水道事業会計)、特別会計(下水道事業特別会計)、一部事務組合(印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合)について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲を財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

② 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。

公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

会計名	事業内容
水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うために設けられた事業。

③ 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

会計名	事業内容
下水道事業特別会計	生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するために設けられた事業。

④ 一部事務組合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。印西市の場合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合などを周辺市町村と共同で行っています。

なお、連結財務書類では、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

団体名称	印西市の負担割合 (%)	事業内容
印西地区消防組合	43.91%	消防の常備化に関する事務。
印西地区環境整備事業組合	55.07%	<p>一般廃棄物(し尿を除く)の収集、運搬、処理施設及び施設から生じる余熱を有効利用する施設の設置、管理運営に関する事務。</p> <p>墓地、火葬場及び斎場の設置、管理及び運営に関する事務。</p> <p>平岡地先の少年自然の家の設置、管理及び運営に関する事務。</p>
印西地区衛生組合	80.14%	し尿処理に関する事業及びこれに関する事務。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産 102,080,048	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 61,757,993	①普通会計地方債 27,875,538
②教育 50,397,531	②公営事業地方債 480,628
③福祉 4,535,199	地方公共団体計 28,356,166
④環境衛生 17,195,563	(2) 関係団体
⑤産業振興 537,491	①一部事務組合・広域連合地方債 3,340,726
⑥消防 2,046,003 5,005,703	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 6,771,940	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0 2,635,261	関係団体計 3,340,726
⑨その他 0	(3) 長期未払金 13,209,130
有形固定資産計 143,241,720	(4) 引当金 4,290,995
(2) 無形固定資産 87	(うち退職手当等引当金) 4,145,581
(3) 売却可能資産 302,419	(うちその他の引当金) 145,414
公共資産合計 143,544,226	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 49,197,017
(1) 投資及び出資金 2,482,788	2 流動負債
(2) 貸付金 208	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 5,820,316	①地方公共団体 2,677,018
(4) 長期延滞債権 1,245,733	②関係団体 648,062
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 3,325,080
(6) 回収不能見込額 △ 376,906	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 9,172,139	(3) 未払金 936,815
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 10,624,255	(5) 賞与引当金 445,158
(2) 未収金 557,041	(6) その他 59,637
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 4,766,690
(4) その他 58,269	負債合計 53,963,707
(5) 回収不能見込額 △ 9,984	
流動資産合計 11,229,581	
4 繰延勘定 0	純資産合計 109,982,239
資産合計 163,945,946	負債及び純資産合計 163,945,946

(留意点)

○この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産および負債等が当団体に帰属するものではない。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ* 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,413,876	22.2%	330,925	1,013,818	980,157	502,308	186,409	811,488	2,308,139	280,632		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	193,075	0.7%	9,281	40,506	39,161	4,926	7,448	△12,649	93,189	11,213		0		
	(3)賞与引当金繰入額	445,157	1.5%	16,302	71,144	68,782	36,081	13,081	54,738	165,336	19,713		0		
	小計	7,052,108	24.4%	356,508	1,125,468	1,088,100	543,295	206,938	853,577	2,566,664	311,558		0		
2	(1)物件費	5,518,196	19.1%	596,374	1,585,888	413,903	1,732,486	46,689	115,763	999,942	27,161		0		
	(2)維持補修費	364,024	1.3%	148,274	39,310	5,525	152,374	164	1,523	16,854	0		0		
	(3)減価償却費	4,077,365	14.1%	1,561,471	1,193,318	233,571	765,698	6,729	124,370	192,208	0		0		
	小計	9,959,585	34.5%	2,306,119	2,818,516	652,999	2,650,558	53,582	241,646	1,209,004	27,161		0		
3	(1)社会保障給付	2,220,435	7.7%		17,504	2,060,818	142,113						0		
	(2)補助金等	5,844,739	20.2%	367,760	118,449	197,725	1,839,532	106,829	1,524,781	1,680,241	9,422		0		
	(3)他会計等への支出額	1,935,441	6.7%	263,224	11,541	1,660,676	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	630,309	2.2%	23,455	0	76,522	57,613	134,929	0	337,790	0		0		
	小計	10,630,824	36.8%	654,439	147,494	3,995,741	2,039,258	241,758	1,524,781	2,018,031	9,422		0		
4	(1)支払利息	902,033	3.1%								902,033				
	(2)回収不能見込計上額	209,128	0.7%									209,128			
	(3)その他行政コスト	138,777	0.5%	0	0	0	5,746	0	0	0	0		133,031		
	小計	1,249,938	4.3%	0	0	0	5,746	0	0	0	902,033	209,128	133,031		
経常行政コスト a			28,892,555		3,317,066	4,091,478	5,736,840	5,238,857	502,278	2,620,004	5,793,699	348,141	902,033	209,128	133,031
(構成比率)				11.5%	14.2%	19.9%	18.1%	1.7%	9.1%	20.1%	1.2%	3.1%	0.7%	0.5%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	2,072,039		1,263,262	35,039	289,454	278,793	37	458	64,394	0	0	0	140,602	
2	分担金・負担金・寄附金	2,790,437		57,791	3,480	67,785	35,520	0	0	43	0	0	0	2,625,818	
3	保険料	0													
4	事業収益	419,421					419,421								
5	その他特定行政サービス収入	13,605					13,605								
6	他会計補助金等	194,363					194,363								
経常収益合計 b		5,489,865		1,321,053	38,519	357,239	941,702	37	458	64,437	0	0	0	2,766,420	
b/a		19.0%		39.8%	0.9%	6.2%	18.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		23,402,690		1,996,013	4,052,959	5,379,601	4,297,155	502,241	2,619,546	5,729,262	348,141	902,033	209,128	133,031	△2,766,420

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,799,421	23,830,078	90,920,319		△ 11,950,976	0
純経常行政コスト	△ 23,402,690				△ 23,402,690	
一般財源						
地方税	15,431,813				15,431,813	
地方交付税	2,322,886				2,322,886	
その他行政コスト充当財源	7,335,561				7,335,561	
	0					
補助金等受入	6,012,757	2,205,736			3,807,021	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,593,957		△ 5,593,957	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	305,757		△ 305,757	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 561,383	△ 2,631,915		3,193,298	
地方債償還に伴う財源振替			2,479,228		△ 2,479,228	
出資の受入・新規設立	22,346			22,346		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 539,855	△ 4,005	△ 624,646	0	88,796	
期末純資産残高	109,982,239	25,470,426	96,042,700	22,346	△ 11,553,233	0

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,190,542
物件費	5,518,195
社会保障給付	2,220,435
補助金等	5,635,134
支払利息	902,033
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,914,767
その他支出	364,025
支 出 合 計	23,745,131
地方税	15,242,693
地方交付税	2,322,886
国県補助金等	3,691,673
使用料・手数料	811,065
分担金・負担金・寄附金	2,760,178
保険料	0
事業収入	1,372,121
諸収入	3,101,077
地方債発行額	885,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	361,733
その他収入	4,158,649
収 入 合 計	34,707,975
経常的収支額	10,962,844

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,995,475
公共資産整備補助金等支出	630,309
地方独立行政法人公共資産整備支出	34,029
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,659,813
国県補助金等	2,321,083
地方債発行額	1,384,350
長期借入金借入額	0
基金取崩額	396,438
その他収入	61,420
収 入 合 計	4,163,291
公共資産整備収支額	△ 4,496,522

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25,000
基金積立額	781,567
定額運用基金への繰出支出	0
他会計へ公債費充当財源繰出支出	248,574
地方債償還額	2,598,548
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,653,689
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	5,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,880
収益事業純収入	0
その他収入	95,858
収 入 合 計	136,438
投資・財務的収支額	△ 3,517,251

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,949,071
期首資金残高	2,826,057
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,775,128